

平成 29 年度宇治市一般会計補正予算に対する反対討論を、日本共産党宇治市会議員団を代表して行います。

補正予算には、「福祉未来基金積立金」と「生徒指導研究推進費追加」の予算も計上されています。これらの予算には賛成するものです。しかし、「(仮)宇治川太閤堤跡歴史公園 PFI 導入支援業務委託事業 7,700 千円」「(仮)宇治川太閤堤跡歴史公園整備運営事業 2,540,000 千円」については問題があり、m 賛成することができません。太閤堤跡歴史公園整備事業の PFI に関する債務負担行為の予算は、これまで 2 度、市長から提案され、2 度とも議会の反対で否決されました。しかし市長は、選挙公約に掲げたこの計画に固執し続け、4 年以上にわたり市政を混乱させてきました。「議会や市民の意見を聞く」としていましたが、PFI 手法による巨額の事業計画は何も変わっていません。

以下、反対の理由を述べます。

1 年以上経過した 5 月 11 日に建設水道常任委員会に提案された「見直し案」は、従来案より建設費は若干減っていますが、収支の市の実質負担額は 4.6 億円となり、総事業費は 71.8 億円から 73.2 億円に、1.4 億円増えています。結局、「議会や市民の意見を聞く」として取り入れたのは、「宇治公民館・市民会館の機能移転」を廃止するだけで、PFI 手法はそのまま、事業費は 20 年間で 88 億円にもなり、市の負担が増額するものとなっています。

今回の計画では、「地域・観光交流センター」が「観光交流センター」となり、敷地面積が 700 m²減っています。大型観光バスの駐車場として「宇治公民館を更地にして駐車場整備する」としていましたが、公民館の機能移転が廃止となった後の大型バスの駐車場の目途もありません。茶園面積が約半分に減少し、お茶積み体験等の事業見込みも変更しています。こうした、大幅な変更があるのに、PFI 法第 5 条に定められている新たな実施方針、実施計画は示されていません。

そもそも、前回の計画でも今回の計画でも、事業趣旨には、「人口減少に歯止めをかけ」「滞留時間を延ば」せば「地域経済への波及効果が生まれ」「新たな観光ビジネスのチャンスが生まれ」る、「宇治市の品格を高める」など、「風が吹けば桶屋が儲かる」式に、今後 20 年に 88 億円かけ PFI 事業を実施すれば、市の課題がすべて解決されるかのように描かれています。

しかしこの間の質疑で明らかになったことは、事業趣旨とは大きくかけ離れた問題です。事業費では、2012 年の単価表を用いて計算されており、今後、増加することを前提にした事業費見込みでとなっています。また、来園者予測が、「源氏ミュージアムの見込みが 86,511 人、実績 11 万 1,382 人なので補正係数 1.287 をだした」「太閤堤ミュージアムも同様に 86,511 人に補正係数 1,287 をかけオープン特需を 5 万人加算」した、としています。しかし、1.287 の補正係数は、源氏ミュージアムの特需が勘案されて計算されたものであり、さらに 5 万人を加算するのは二重の水増しであり、過大な計算となっています。

レストランは、50 席相当となっています。年間の使用者数が 2.3 万人ですから 1 日 63 人の計算になっていますが、これでは最初から儲けが生まれません。

SPC には、継審点数 1200 以上の企業、博物館運営の経験を有する企業という参加条件

があり、最初から地元業者の参加はできません。結局、市民の大切な税金が市外の大企業に流れ、地元経済の波及効果が生まれるどころか、地元業者が積み上げてきた経営努力が踏みにじられることになり、地域経済への波及効果は望めません。

市は、「PFI では SPC の創意工夫により、事業費も営業の内容も変わる」として、議会から出されてきた様々な疑問や指摘について答弁せず、フリーハンドで白紙委任することを求めています。今後 20 年間にわたり、市民の負担がどれぐらい増えるかわからない事業に、市民から負託された議員として賛成することはできません。

今市民が求めているのは、子育てや医療・介護への支援、地域経済の発展など、宇治に安心して住み続けていくための施策であり、そのために市民の税金を使ってほしいという願いです。

よって、補正予算に反対するものです。